

小・中学生の登校回避場面における対処方略 —場面の質的差異に注目して—

五十嵐哲也

養護教育講座

Coping Strategies in Situation of School Avoidance among Elementary and Junior High School Students

Tetsuya IGARASHI

Department of School Nursing and Health Education, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

I 問題と目的

不登校は、一時期の減少傾向から一転して、また増加の様相を呈している。文部科学省学校基本調査によれば、平成19年度間に不登校を理由として長期欠席を行った中学生は105,197名、小学生では23,927名にのぼっている。一方で、登校しつつも「学校に行きたくない」と感じている子どもの存在は、従来から指摘されている(森田¹⁾;本保・佐久川²⁾)。五十嵐・萩原³⁾は、こうした状態について、登校は行っているが学校生活を楽しむことができているというものであり、不登校の前駆の状況として「不登校傾向」とであると考へ、その心理的構造を探っている。

このように、登校回避に関する実態や心理状態の把握に関する研究が進む中、その背景要因ならびに援助手法を探るための臨床心理学的研究として、ストレス理論を援用した観点からなされた一連の研究がある。例えば渡辺・蒲田⁴⁾は、実際に不登校に至っている中学生と登校している中学生の比較を行い、不登校児はソーシャルサポートの受領量とその満足度が低いことを示した。さらに渡辺・小石⁵⁾は、中学生の登校回避感情を規定するソーシャルサポートとして、特に父親と友人からのサポート満足度の低さがあげられることを指摘した。また古市・國房⁶⁾は、小学生の学校ざらい感情が、友人関係、教師関係、学習関係といった学校ストレス経験と関連していると述べているほか、三好⁷⁾は、中学生への調査結果から、対人ストレスに比べ学校特有の事象によるストレス(学業やクラブなど)が不登校傾向に直接的影響力が強いことを実証した。

以上のように、登校回避状態を学校ストレス反応の1つとして捉えた研究では、ストレス理論で用いられ

る変数のうち、ソーシャルサポートやストレッサーを取り上げた研究の蓄積がなされており、一定の成果を得ていると言えよう。しかしながら、ストレス対処方略に関しては、武田・原⁸⁾が、慢性疾患児を不登校経験者と非経験者に群分けし、両者のストレス対処行動に差はないことを明らかにしたことを示しているのが主であり、他の実証的研究は少ない。しかしながら、ラザルス・フォルクマン⁹⁾のストレス理論を振り返ってみても、対処方略は精神的健康に大きく影響を与えていることは明らかであるため、研究の蓄積により、不登校の問題に果たして対処方略は全く関連していないのかを検討し続ける必要があると示唆される。先に指摘したように、約半数の児童・生徒が「学校に行きたくない」と感じつつ登校している実態があることを踏まえると、やはり何らかの対処方略を用いて登校回避場面を乗り越え、登校行動へと結びつけている児童・生徒が多くいると推測することが可能である。

特に研究上の問題点を考えると、武田・原⁸⁾の研究では、一般的なストレス対処方略を測定する尺度を用いて検討がなされている。しかし、先にあげたような他のストレス関連変数についての研究を踏まえれば、対処方略についても登校回避場面には特有の問題があると考えるのが適切であり、この点を踏まえた検討が必要である。これは、近年の対処方略研究が、場面特有性を考慮していることから同様に示唆される。そのように考えると、登校回避場面における対処方略については、「学校に行きたくない」という状況を具体的に捉え、その場面における対処方略を探るという手法を用いることができよう。

しかしながら、こうした登校回避場面は、個々人によって、同じ状況であっても「学校に行きたくない」と感じる者もあれば、そう感じない者もおり、また例

え「学校に行きたくない」と感じたとしても、その程度には個人差があるというように、極めて個別性の高いものである。また、その質的な状況場面の違いによって、用いられる対処方略にもおのずと差異が生じるのではないかと、ということも推測される。

以上を踏まえ、本研究では、未だ開発されていない登校回避場面特有の対処方略について、それを測定する尺度を開発することを第一の目的とする。また、同様に、未開発である登校回避場면을測定する尺度について、個人の程度の差異を含めて測定可能なものを開発することを第二の目的とする。さらに、登校回避場面の質的差異に注目し、それによって用いられる対処方略にどのような違いがあるのか明らかにすることを第三の目的とする。これらについては、現に登校している児童・生徒を対象とすることにより、不登校に至らないために児童・生徒が自ら用いている工夫を明らかにできると期待される。したがって、不登校に至った児童・生徒に対しても、「どのような対処方略を用いれば登校できるか」を指導・援助する手法の開発に活用できるものと考えられる。

II 予備調査

1. 目的

登校回避場面における対処方略尺度、ならびに登校回避場面測定尺度の項目案を作成する。

2. 方法

(1) 調査対象

小学生については、A 県内公立 B 小学校 5 年生 69 名（男子 37 名、女子 32 名）、6 年生 63 名（男子 32 名、女子 31 名）、合計 132 名（男子 69 名、女子 63 名）であった。

中学生については、A 県内公立 C 中学校 1 年生 79 名（男子 40 名、女子 39 名）、2 年生 96 名（男子 50 名、女子 46 名）、3 年生 86 名（男子 43 名、女子 42 名、不明 1 名）、合計 261 名（男子 133 名、女子 127 名、不明 1 名）であった。

(2) 調査内容

学校に行きたくないと感じても登校することがあるかどうかについて尋ねた後、「ある」と答えた者に対し、それがどのような時であるかということ（登校回避場面）と、そのような時に「それでも気持ちを切り替えたり、学校に行くために、どんな工夫をしているか」ということ（登校回避場面における対処方略）について、自由に記述してもらった。

(3) 調査時期と手続き

2008 年 6 月～7 月に各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。

(4) 結果の整理

教員養成系大学に在籍する大学生 4 名により、KJ 法によって分類された。

3. 結果と考察

調査対象者のうち、「学校に行きたくないと思っても登校することがある」と回答した者は、小学生で 36 名（27.27%）、中学生で 83 名（31.80%）であった。これらの回答者より、登校回避場面における対処方略については、合計 144 個の記述が得られた。また、登校回避場面についての記述は、合計 192 個の記述が得られた。

これらの結果について、それぞれ KJ 法により分類した結果、登校回避場面における対処方略については、「人と会う」「人に相談する」「忘れる」「我慢する」「切り替える」「行動して発散」「考えないようにする」「開き直り」「生き甲斐を見つける」「その他」に分類され、それぞれの分類から重複が多かったものを中心に 37 項目を抽出して「登校回避場面における対処方略尺度項目案」とした。

登校回避場面に関する記述は、「学校が理由のもの」「対人関係が理由のもの」「体に関するものが理由のもの」「気持ちに関するものが理由のもの」「その他」に分類された。これについても同様に、それぞれの分類から重複が多かったものを中心に 29 項目を抽出して「登校回避場面尺度項目案」とした。

III 本調査

1. 目的

登校回避場面における対処方略尺度、ならびに登校回避場面尺度の開発を行った上で、登校回避場面の質的差異によって対処方略にどのような違いがあるのかを検討する。

2. 方法

(1) 調査対象

小学生については、A 県内公立 D 小学校 5 年生 22 名（男子 14 名、女子 8 名）ならびに 6 年生 23 名（男子 13 名、女子 10 名）、A 県内公立 E 小学校 5 年生 115 名（男子 50 名、女子 65 名）、B 県内公立 F 小学校 5 年生 57 名（男子 31 名、女子 26 名）ならびに 6 年生 72 名（男子 36 名、女子 36 名）、合計 289 名（男子 144 名、女子 145 名）であった。

中学生については、A 県内公立 G 中学校 1 年生 139 名（男子 69 名、女子 70 名）、B 県内公立 H 中学校 1 年生 87 名（男子 43 名、女子 44 名）ならびに 2 年生 78 名（男子 42 名、女子 36 名）ならびに 3 年生 87 名（男子 43 名、女子 44 名）、合計 391 名（男子 197 名、女子 194 名）であった。

(2) 調査内容

フェイスシートで学年、性別、年齢について尋ねた後、以下の項目について調査を実施した。

①登校回避場面尺度

予備調査で作成された 29 項目を提示し、それぞれの項目に書かれているようなことがある時に、「学校に行きたくない」と感じることはありませんかと尋ねた。「ない」「あまりない」「少しある」「ある」の 4 件法とした。

②最も登校を回避する場面の選択

上記①の29項目について、すべてに「ない」と答えた者を除き、その他の者には29項目中最も「学校に行きたくない」と感じる場面はどれかを選択させ、項目番号にて回答させた。また、29項目には適切と思える場面がない場合は、具体的な場面を自由に記述するよう求めた。

③登校回避場面における対処方略尺度

上記②の場面を想起させ、その時、あなたは次のような行動や考えをどのくらいしましたかと尋ね、予備調査で作成した37項目を提示した。「あてはまらない」「あまりあてはまらない」「少しあてはまる」「あてはまる」の4件法とした。

④学校ストレスコーピング尺度

上記③の基準連関妥当性を検討するために加えた。

小学生については、大竹・鳥井・曾我¹⁰⁾の小学生用ストレスコーピング尺度短縮版12項目を用いた。「問題解決」「行動的回避」「気分転換」「サポート希求」「認知的回避」「情動的回避」の6因子構造であり、「ぜんぜんあてはまらない」「あまりあてはまらない」「少しあてはまる」「あてはまる」の4件法である。

中学生については、三浦・坂野・上里¹¹⁾の中学生用コーピング尺度30項目を用いた。「積極的対処」「サポート希求」「認知的対処」の3因子構造であり、「ぜんぜんしない」「あまりしない」「少しした」「よくした」の4件法である。

これらについては、原尺度に従って得点化を行った。

⑤不登校傾向尺度

上記①の構成概念妥当性を検討するために加えた。

小学生については、五十嵐¹²⁾の小学生用不登校傾向尺度10項目を用いた。「休養を望む不登校傾向」「遊びを望む不登校傾向」の2因子構造であり、「あてはまらない」「あまりあてはまらない」「少しあてはまる」「あてはまる」の4件法である。

中学生については、五十嵐・萩原³⁾の中学生用不登校傾向尺度13項目を用いた。「別室登校を希望する不登校傾向」「遊び・非行に関連する不登校傾向」「精神・身体症状を伴う不登校傾向」「在宅を希望する不登校傾向」の4因子構造であり、「あてはまらない」「あまりあてはまらない」「少しあてはまる」「あてはまる」の4件法である。

これらについては、原尺度に従って得点化を行った。

(3) 調査時期と手続き

2008年9月～10月に各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。

3. 結果と考察

(1) 登校回避場面における対処方略尺度の開発

まず、登校回避場面尺度項目案29項目に対し、全て

に「ない」と回答した小学生63名、中学生59名を除外し、以降の分析では残りの小学生226名、中学生332名を分析対象とした。

その上で項目分析を実施し、度数分布で50%以上の偏りがあった項目、ならびにI-T相関で.30以下であった項目、計10項目を除外した上で因子分析(主因子法・プロマックス回転)を実施した。その結果、共通性が低い項目や因子負荷量.40以下の項目が認められたため、それら17項目を除外し、計10項目による因子分析(主因子法・プロマックス回転)を再度実施した(Table 1)。

その結果、3因子が抽出された。第I因子は、「友だちと楽しい話をする」「『仲のよい友だちと会えるんだ』と考える」というように、友人関係から得られるサポートに期待する項目から成っていると考えられたため、「友人サポート」因子と命名した。第II因子は、「テレビを見る」「マンガを読む」というように、娯楽を通して不快情動を発散させる項目から成っていると考えられたため、「気晴らし」因子と命名した。第III因子は、「いやなことは考えないようにする」「いやなことは忘れるようにする」という項目であり、登校回避場面にまつわる出来事を意図的に抑制する項目から成っていると考えられたため、「認知的抑制」因子と命名した。因子間相関は.36～.59であった。これらの因子構造を見てみると、登校回避場面における対処方略尺度は、既存の学校ストレスコーピング尺度とは構造が大きく異なることが示され、登校回避場面に限定した対処方略を検討することの意義が実証されたと言える。以上を踏まえ、各下位尺度得点は、各因子に含まれる項目の得点とを項目数で除したものとした。

さらに、尺度の信頼性検討のためCronbachの α 係数を算出したところ、 $\alpha = .73 \sim .81$ であり、各下位尺度とも十分に満足できる値を示した(Table 1)。したがって、登校回避場面における対処方略尺度の内的整合性は十分に保たれていると考えられる。

次に、基準連関妥当性を検討するために、学校段階別に学校ストレスコーピングとの相関係数を算出することとした。この際、先述のように小学生、中学生とともに、本研究で用いた既存の学校ストレスコーピング尺度と、登校回避場面における対処方略尺度は構造が大きく異なることや、既存の学校ストレスコーピング尺度自体が小中学生で構造が異なることから、学校ストレスコーピング尺度についてはその総得点を用いることとした。その結果(Table 2)、小学生では $r = .18 \sim .31$ 、中学生では $r = .36 \sim .48$ であり、いずれも弱から中程度の相関が認められ、有意な結果であった。このことから、登校回避場面における対処方略尺度の基準連関妥当性は実証されたと言えよう。

なお、各下位尺度における学校段階別の基本統計量は、Table 3に示す。

Table 1 登校回避場面における対処方略尺度の因子パターン（プロマックス回転後）

項目番号	I	II	III	共通性
I 友人サポート ($\alpha=.81$)				
1 友だちと楽しい話をする	.78	-.01	-.04	.57
13 「仲のよい友だちと会えるんだ」と考える	.76	-.15	.06	.51
17 友だちとさわぐ	.67	.12	-.18	.46
25 友だちと遊ぶ	.55	.16	.02	.45
11 楽しいことを考える	.54	.00	.27	.51
II 気晴らし ($\alpha=.73$)				
5 テレビを見る	.00	.80	-.05	.62
2 マンガを読む	-.04	.67	.03	.44
8 好きなものを食べる	.07	.55	.09	.40
III 認知的抑制 ($\alpha=.74$)				
30 いやなことは考えないようにする	-.06	.04	.80	.62
20 いやなことを忘れるようにする	.01	.00	.73	.54
因子間相関	I	—	.59	.51
	II	—	.36	

Table 2 登校回避場面における対処方略尺度の基準関連妥当性の検討（コーピング総得点との相関分析結果）

	友人サポート	気晴らし	認知的抑制
小学生コーピング総得点	.27 ***	.18 **	.31 ***
中学生コーピング総得点	.41 ***	.36 ***	.48 ***
		** $p < .01$	*** $p < .001$

Table 3 登校回避場面における対処方略各下位尺度の学校段階別基本統計量

	n	友人サポート		気晴らし		認知的抑制	
		Mean	(SD)	Mean	(SD)	Mean	(SD)
小学生	226	2.70	(.89)	2.37	(.99)	2.56	(1.09)
中学生	332	2.65	(.89)	2.35	(.90)	2.46	(1.02)

(2) 登校回避場面尺度の開発

項目分析により、度数分布で50%以上の偏りがあった5項目を除外し、因子分析（主因子法・プロマックス回転）を実施した。その結果、因子負荷量.40以下の項目が認められたため、それら7項目を除外し、計17項目による因子分析（主因子法・プロマックス回転）を再度実施した（Table 4）。

その結果、3因子が抽出された。第I因子は、「やる気がおきない時」「めんどくさい時」というように、主として気分の状態が優れない場面のほか、「ねむい時」「体がだるい時」のように体調面が関与する項目も認められた。そこで、「気分・体調の不良時」因子と命名した。第II因子は、「勉強がむずかしい時」「授業がわからない時」など、主として学習に関わる出来事で

問題がある場面についての項目から成っていると考えられたため、「学習面のトラブル発生時」因子と命名した。第III因子は、「友だちから、いやがらせをされている時」「学校でいやなことがあった時」というように、心理面に直接影響を及ぼすような問題が生じた場面についての項目から成っていると考えられたため、「心理面のトラブル発生時」因子と命名した。これらの因子間相関は.52～.67であった。以上を踏まえ、各下位尺度得点は、各因子に含まれる項目の得点とを項目数で除したものとした。

以上について、信頼性検討のためCronbachの α 係数を算出したところ $\alpha = .81 \sim .91$ であり、各下位尺度とも十分に満足できる値を示した（Table 4）。したがって、登校回避場面尺度の内的整合性は十分に保たれて

Table 4 登校回避場面尺度の因子パターン（プロマックス回転後）

項目番号	I	II	III	共通性
I 気分・体調の不良時 ($\alpha=.91$)				
24 やる気がおきない時	.83	.07	-.05	.72
28 めんどくさい時	.81	.09	-.14	.66
23 なんとなく気分がのらない時	.78	.05	.00	.66
22 ねむい時	.75	.04	-.09	.53
20 何もしたくない時	.74	.03	.00	.59
5 勉強をしたくない時	.71	.12	-.03	.60
4 体がだるい時	.60	-.22	.25	.40
2 家でやりたいことがある時	.59	.07	.02	.43
3 きらいな授業がある時	.58	.08	.14	.52
19 具合が悪い時	.49	-.19	.29	.34
II 学習面のトラブル発生時 ($\alpha=.81$)				
29 勉強がむずかしい時	.02	.83	-.02	.70
18 授業がわからない時	-.05	.82	.04	.66
25 先生におこられた時	.17	.50	.09	.47
11 宿題が終わっていない時	.08	.47	.08	.33
III 心理面のトラブル発生時 ($\alpha=.83$)				
13 友だちから、いやがらせをされている時	-.15	.06	.85	.64
9 学校でいやなことがあった時	.08	.07	.70	.63
14 なやみがある時	.10	.10	.66	.61
因子間相関	I	—	.67	.56
	II	—	—	.52

いると考えられる。

妥当性検討については、基準連関妥当性を検討するために適当な基準となる既存尺度が存在しないため、構成概念妥当性と因子的妥当性を検討することとした。

構成概念妥当性の検討では、より多くの登校回避場面について強い頻度でその存在を認識しているほど、不登校傾向が強いという予測が成り立つことから、不登校傾向尺度との相関係数を算出した。この際、既存の不登校傾向尺度が小中学生で構造が異なること、特定の不登校傾向の下位構造との関連性によって本尺度の構成概念妥当性を確認できるわけではないことから、不登校傾向尺度についてはその総得点を用いることとした。その結果 (Table 5)、小学生では $r = .54 \sim .70$ 、中学生では $r = .48 \sim .58$ であり、いずれも中程度の相関が認められ、有意な結果であった。このことから、登校回避場面尺度の構成概念妥当性は実証されたと言えよう。

また因子的妥当性の検討については、確証的因子分析を実施した。その結果 (Figure 1)、全てのパスおよび共分散が $p < .001$ で有意であった。適合度検定を行ったところ、 $RMSEA = .089$ 、 $TLI = .874$ 、 $CFI = .904$

であった。これは、探索的因子分析によって導き出された因子構造を用いたモデルが最適であるとは言えないものの、不適ではないということを示している。したがって、登校回避場面尺度の因子的妥当性は、ほぼ満足できると結論付けた。

なお、各下位尺度における学校段階別の基本統計量は、Table 6 に示す。

(3) 各登校回避場面高得点者による対処方略の違い

登校回避場面の質的差異による、対処方略の用い方の違いを明らかにするため、まずは各登校回避場面で高得点を有している対象者を抽出し、それと対処方略各下位尺度得点との関連を検討することとした。

各登校回避場面の高得点者抽出にあたっては、はじめに登校回避場部下位尺度ごとに平均値と標準偏差を算出した。そして、平均値 + 1 標準偏差以上の得点を有する対象者は、その登校回避場面の得点が高い群として抽出した。さらに、この基準で複数の登校回避場面が抽出された者はこの時点で分析から除外した。その上で、登校回避場面对処方略について、これら登校回避場面得点の高さによる群分けを要因とした 1 要因分散分析を実施した。

その結果、「気晴らし」方略では有意な結果が得られ

Table 5 登校回避場面尺度の構成概念妥当性の検討（不登校傾向総得点との相関分析結果）

	気分・体調の不良時	学習面のトラブル発生時	心理面のトラブル発生時
小学生不登校傾向総得点	.69 ***	.54 ***	.58 ***
中学生不登校傾向総得点	.58 ***	.49 ***	.48 ***

*** $p < .001$

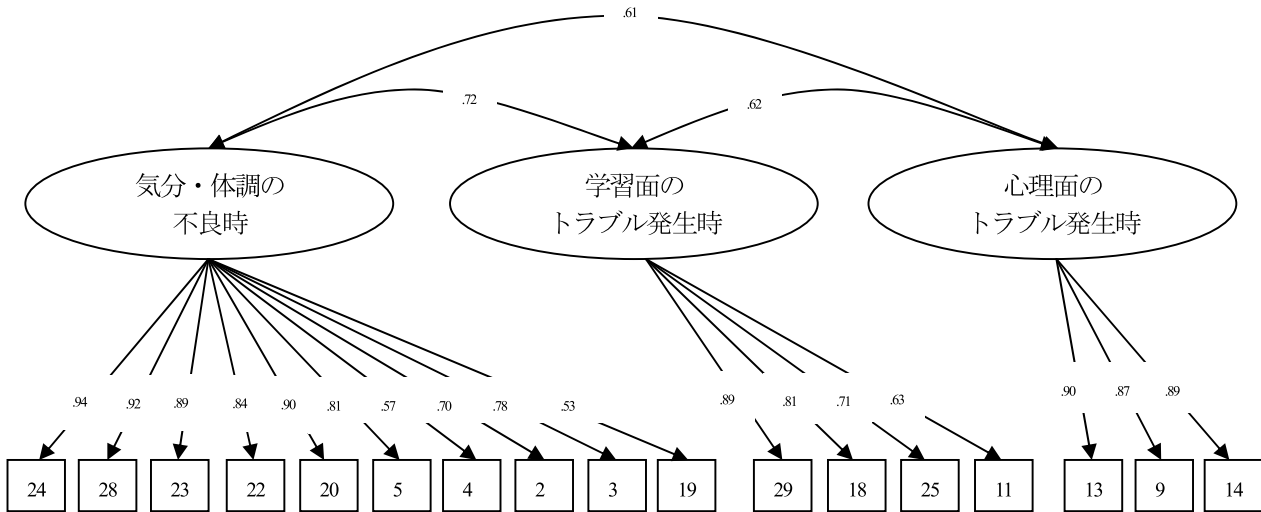


Figure 1 登校回避場面尺度の因子的妥当性の検討（確証的因子分析の結果）

注：□内の数字は項目番号を表す。

Table 6 登校回避場面各下位尺度の学校段階別基本統計量

	n	気分・体調の不良時		学習面のトラブル発生時		心理面のトラブル発生時	
		Mean	(SD)	Mean	(SD)	Mean	(SD)
小学生	226	2.26	(.80)	1.90	(.85)	2.18	(.97)
中学生	332	2.49	(.83)	1.96	(.83)	2.26	(.98)

($F [2 / 111] = 3.39, p < .05$), Tukey 法による多重比較の結果, 「気分・体調の不良時」高得点群が「心理面のトラブル発生時」高得点群よりもこの方略を多く用いていることが明らかとなった。

また「認知的抑制」方略では有意傾向が認められ ($F [2 / 111] = 2.96, p < .10$), Tukey 法による多重比較の結果, 「学習面のトラブル発生時」高得点群が「気分・体調の不良時」高得点群よりもこの方略を多く用いていることが明らかとなった。

「友人サポート」方略でも有意傾向が認められたが ($F [2 / 111] = 2.37, p < .10$), Tukey 法による多重比較では有意な結果が得られなかった。これらの結果は Table 7 に示す。

(4) 本人の選択による最も登校を回避する場面と対処方略との関連

次に, 最も登校を回避する場面として, 対象者自身によって選択された場面が何かによって, 対処方略の用いられ方がどのように異なるかについて検討することとした。

この分析を実施するにあたり, まずは最も登校を回

避する場面の選択状況について, 登校回避場面尺度との対応を明らかにした。この際, 先に実施した因子分析により, 登校回避場面尺度から除外されている項目を選択した対象者は分析から除外することとした。また, 教示を無視して複数項目を選択し, かつそれが複数の下位尺度に重複している対象者も, 分析から除外した。しかし, 複数項目を選択していても, それらが同一下位尺度内の項目である場合には, 分析対象者とした。また, 自由記述で記載している者のほとんどは, 提示している登校回避場面の項目内容をそのまま記載しているか, あるいは類似した表現で記載しているものであったため, それら是对応する項目として分類し, 分析対象とした。それ以外の自由記述を行っている者については, 分析から除外した。

以上の手続きによって, 対象者の選択した最も登校を回避する場面が, 登校回避場面尺度の3つの下位尺度のうちどれにあたるかを見極め, それによって対象者を3群に群分けした。その上で, 登校回避場面における対処方略について, この群分けを要因とした1要因分散分析を実施した。

Table 7 各登校回避場面の高得点者による登校回避場面における対処方略の差

	気分・体調の不良時 高得点群(<i>n</i> =32)		学習面のトラブル発生時 高得点群(<i>n</i> =30)		心理面のトラブル発生時 高得点群(<i>n</i> =50)		F値	多重比較
	Mean	(SD)	Mean	(SD)	Mean	(SD)		
友人サポート	2.71	(.79)	2.63	(.91)	2.30	(.97)	2.37	†
気晴らし	2.78	(.92)	2.33	(.96)	2.25	(.93)	3.39	* 気分・体調>心理
認知的抑制	2.09	(1.04)	2.73	(1.06)	2.51	(1.07)	2.96	† 学習>気分・体調

†*p*<.10 **p*<.05

Table 8 本人の選択による最も登校したくない場面と登校回避場面における対処方略との関連

	気分・体調の不良時 選択群(<i>n</i> =221)		学習面のトラブル発生時 選択群(<i>n</i> =20)		心理面のトラブル発生時 選択群(<i>n</i> =67)		F値	多重比較
	Mean	(SD)	Mean	(SD)	Mean	(SD)		
友人サポート	2.63	(.89)	2.72	(.90)	2.62	(.96)	.10	
気晴らし	2.34	(.97)	2.03	(.88)	2.39	(.91)	1.10	
認知的抑制	2.32	(1.05)	2.83	(1.05)	2.90	(.97)	9.31	*** 心理>気分・体調

****p*<.001

その結果 (Table 8), 「認知的抑制」方略について有意差が認められ ($F[2/307] = 9.31, p < .001$), Tukey法による多重比較の結果, 「心理面のトラブル発生時」選択群が「気分・体調の不良時」選択群に比べて, この方略を多く用いていることが明らかとなった。その他の方略では有意な結果が得られなかった。

IV 総合考察

まず, 登校回避場面における対処方略尺度については, その信頼性, 妥当性がともに十分満足できるものであり, 有用な尺度であることが確認された。そしてそれらの下位構造は, 「友人サポート」「気晴らし」「認知的抑制」というものであった。これらは, いずれの因子も, 状況を変化させたり問題を特定したりして積極的な問題解決を図っていく「問題焦点型」対処方略 (ラザルス・フォルクマン⁹⁾) ではなく, 問題に対する情動的な反応をコントロールしてその苦痛を軽減させようとする「情動焦点型」対処方略 (ラザルス・フォルクマン⁹⁾) であると言える。またこの傾向は, 予備調査における自由記述の結果の段階から顕著であった。ラザルス・フォルクマン⁹⁾ は, この情動焦点型対処方略について, 問題に対する対処可能性が低いと判断される時に用いられると述べている。この指摘を踏まえると, 児童・生徒にとって, 登校回避場面は「自分の力ではどうにもできない」と感じるような事態であり, 唯一自ら実行可能な対処方略として, 以上のような3種類の方法が選択されていると示唆される。また同時に, 登校を回避したい感情に影響を及ぼす要因は複雑であると考えられるため, 子ども自身にもその問題を特定し, それを解決に導くための方策を検討することが困難であるということも推測される。

また, 登校回避場面自体の複雑さも, 問題焦点型対処方略を不可能にしている背景となっているのではないだろうか。本研究では, 信頼性, 妥当性ともに十分であることが確認された登校回避場面尺度を開発した。それによれば, 子どもたちの登校回避場面は「気分・体調の不良時」「学習面のトラブル発生時」「心理面のトラブル発生時」という3因子構造であって, しかもそれらは相関関係を保っており, 複雑に絡み合っただけでなく, 認知されていることが明らかとなった。これらを踏まえば, 子どもたちは様々な場面で登校回避感情を経験し, またどこかでその感情を抱くとその他の場面でも「行きたくない」と感じやすくなることが示唆される。このような事態では, 問題を特定する作業は困難となり, 問題焦点型対処方略は不可能となるであろう。

さらに, 例え情動焦点型対処方略のみが用いられるとしても, その3種類のうちどれを用いるかは登校回避場面の質的差異によって異なるのではないかという観点から検討を進めたところ, 興味深い結果が得られた。すなわち, 何となく不調であるという場面 (「気分・体調の不良時」) で登校回避感情を感じやすい者は「気晴らし」方略を多く選択する一方, 勉強がわからないなどの「学習面のトラブル発生時」に登校回避感情を感じやすい者は「考えないようにする」といった対処方略 (「認知的抑制」) を多く用いていることが明らかとなった。また「認知的抑制」は, 人間関係等で明確な悩みがある場合 (「心理面のトラブル発生時」) に登校回避感情を感じやすい者も, 同様に多く用いている対処方略であることが明らかとなった。「気分・体調の不良時」の結果は, 「気を紛らわす」対処を行う小学高学年の児童は様々な心身症状を呈しやすいとの指摘

(岩瀬・池田・金子・坂本・徳山¹³⁾) を支持する結果であると言えよう。さらに「学習面のトラブル発生時」や「心理面のトラブル発生時」に関する結果は、中学生の学業に関するストレスが他者依存的情動中心対処、回避的対処、積極的情動中心対処と結びついているとの指摘(神藤¹⁴⁾)や、友人関係に関するストレスは「あきらめ」対処と結びついているとの指摘(松崎・小林¹⁵⁾) を支持する結果を得られたと考えられる。したがって以上の結果は、日常的に感じられる不快な出来事を契機とした場合は情動発散で対処可能であるが、それ以外の深刻な状況ではその出来事を認知的に抑制することでしか対処できないという実態を示唆していると言えよう。

一方で、「友人サポート」は多用される対処方略としては認められなかった。このことは、登校回避感情を抱くような状況の際、友人に援助を求めるよりもまずは自分でできることを探す、という対処スタイルがあることを示唆すると考えられる。また、先に述べたように、渡辺・小石⁵⁾ によれば、中学生では友人からのソーシャルサポートの低さが登校回避感情を規定する1つの要因になっている。本研究で開発した登校回避場面尺度においても、「心理面のトラブル発生時」には友人関係上のトラブルを示す項目も含まれており、ここからも「友達には頼れない」状況にある者が強く登校回避感情を抱いていることが推測される。したがって、登校回避場面を強く意識している者にとっては、他の対処方略に比較して、「友人サポート」は選択されにくい方法であることが示唆される。

以上を踏まえ、登校回避感情を抱える児童・生徒への援助を検討すると、そのような場面に遭遇した場合の対処として「気晴らし」「認知的抑制」を身につかせ、それらを効果的に活用できるようにすることが必要であると考えられる。また同時に、登校回避場面に遭遇しないために、日常の友人サポート機能を高めるような働きかけを行っていく必要がある。さらには、「問題焦点型」対処方略が登校回避場面において見出されなかったということは、そもそもこれらを身につけていれば、登校回避場面に遭遇しない可能性がある。この点に関しては、小林¹⁶⁾ の指摘を参考に、今後の研究の蓄積が必要である。

なお岡田¹⁷⁾ は、対処方略研究の新しい視点として、対処方略の組み合わせによる適正処遇交互作用パラダイムの援用を提案している。今後は、この観点から詳細な検討を行うことで、登校回避場面において、個人にふさわしい対処方略とはどのようなものかということをも明らかにしていく必要がある。

謝 辞

本研究の実施に際し、多くの小中学生ならびに教職員の皆様に快く調査にご協力いただきました。また、

データ整理に際しては、大学生4名にご協力いただきました。ここに記して、心より感謝申し上げます。

なお、本研究は科学研究費補助金(課題番号:20730432)の助成を受けた。また、本研究の一部は、日本心理臨床学会第28回大会ならびに日本カウンセリング学会第42回大会にて発表した。

文 献

- 1) 森田洋司 1991 「不登校」現象の社会学 学文社
- 2) 本保恭子・佐久川肇 1993 中学生の不登校願望に関する意識調査 小児の精神と神経, 33 (3・4), 283-290.
- 3) 五十嵐哲也・萩原久子 2004 中学生の不登校傾向と幼少期の父親および母親への愛着との関連 教育心理学研究, 52, 264-276.
- 4) 渡辺弥生・蒲田いずみ 1999 中学生におけるソーシャルサポートとソーシャルスキル—登校児と不登校児の比較— 静岡大学教育学部研究報告(人文・社会科学篇), 49, 337-351.
- 5) 渡辺葉一・小石寛文 2000 中学生の登校回避感情とその規定要因—ソーシャル・サポートとの関連を中心にして— 神戸大学発達科学部研究紀要, 8, 1-12.
- 6) 古市裕一・國房京子 1998 小学生の学校ざらい感情と教師の指導態度—ストレス理論からの検討— 岡山大学教育学部研究集録, 107, 159-167.
- 7) 三好力 1999 「学校嫌い」不登校傾向児のストレス要因について(1):SEMにおけるモデルの探索 日本教育心理学会第41回総会発表論文集, 746.
- 8) 武田鉄郎・原仁 2000 不登校の経験をもつ慢性疾患児(中学生)のストレス対処特性 特殊教育研究, 38, 1-10.
- 9) リチャード・S・ラザルス & スーザン・フォルクマン(著) 本明寛・春木豊・織田正美(訳) 1991 ストレスの心理学: 認知的評価と対処の研究 実務教育出版
- 10) 大竹恵子・島井哲志・曾我祥子 2001 小学生のストレスコーピング尺度短縮版の作成 神戸女学院大学ヒューマンサイエンスリサーチ, 4, 1-5.
- 11) 三浦正江・坂野雄二・上里一郎 1997 中学生用コーピング尺度短縮版の作成の試み 日本心理学会第61回大会発表論文集, 358.
- 12) 五十嵐哲也 2009 児童用不登校傾向尺度の開発 日本教育心理学会第51回総会発表論文集, 81.
- 13) 岩瀬信夫・池田貴子・金子愛・坂本夏希・徳山奈美 2005 小学5, 6年生のライフイベントとストレスに関する研究 愛知県立看護大学紀要, 11, 11-21.
- 14) 神藤貴昭 1998 中学生の学業ストレスと対処方略がストレス反応および自己成長感・学習意欲に与える影響 教育心理学研究, 46, 442-451.
- 15) 松崎多千代・小林真 2004 中学生の学校ストレスとストレスコーピングの有効性—友人ストレスと学業ストレスに注目して— 富山大学教育学部研究論集, 7, 19-26.
- 16) 小林正幸 2004 事例に学ぶ不登校の子への援助の実際 金子書房
- 17) 岡田佳子 2005 中学生のストレスコーピングに関する研究: 学校ストレス研究へのATIパラダイムの応用 学術研究: 教育心理学編, 53, 15-27.

(2009年9月9日受理)